

1 図書館の動き

1.1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

(1) 開館状況及び利用について

2019 年末から猛威を振っていた新型コロナウイルスは、ゆるやかに収束へ向かっていったことから、2023 年に入って政府が同ウイルス対策への体制緩和を検討し始め、その後まもなく 2023 年 5 月上旬に新型コロナウイルス感染症を 5 類感染症へ移行し、約 4 年ぶりに平常時の生活ができる状況となった。本学の活動制限指針も、2023 年 4 月 1 日より「レベル 1」（通常期の一つ上の注意喚起レベル）から「レベル 0」（平常時）へ運用変更を行い、感染拡大防止策については、4 月 1 日から 5 月 7 日までの「移行期間」を経て、順次緩和していくこととなった。

こうした状況下において、図書館では、大学の方針に足並みをそろえ、また日本図書館協会も「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を廃止したことに伴って、座席の間引きなどを行わない閲覧席の全席利用に戻した。一方、一部に感染の不安を持つ利用者がいることも想定し、一部の閲覧席の間仕切り、館内各所への OA クリーナーや消毒液の設置の継続、カウンターの飛沫防止シートを一部残した運用とした。なお、カウンターの飛沫防止シートについては、2023 年度末までには撤去した。また、これまで永らく利用を停止していた学外利用者について順次利用再開とすることとしたが、再開となる外部利用者への更新手続き申請及び利用の集中を分散させるため、第 1 段階として 5 月 8 日より「付属校生徒及び教職員」「協定校・機関所属者」「明治大学カード会員」「博物館友の会会員」「千代田区民明治大学図書館一時利用証」を、第 2 段階として 6 月 8 日より「校友」「リバティアカデミー会員」「地域住民」の利用を段階的に再開し、これにより通常期の全利用者が制限なく利用できるようになった。なお、外部利用者再開に伴うトラブルは皆無であった。

2023 年度の中央・和泉・生田・中野の合計した図書館入館者数は、1,066,646 人となった。2022 年度入館者数と比較すると 101% となり、微増となった。しかし、コロナ禍前（通常期）の 2019 年度入館者数と比較すると 70% であり、コロナの影響で電子資料などの利用に慣れ、あえて来館して利用する者が減ったのではないかと思案する。4 年間にも亘った新型コロナウイルス感染期は、収束後の図書館の利用方法にも影響を与えることとなった。

(2) 教育・研究支援

2021、2022 年度に大学の制度として在宅での受講を認める「在宅受講特別配慮制度」が実施されてきたが、2023 年度は同制度が廃止となった。その後大学は、配慮が必要な学生を考慮し、「学生から本人の基礎疾患等を理由に対面授業の受講にあたっての配慮対応の申し出があった場合、配慮対応の可否、方法、範囲について、所属学部等において、当該学生の個別事情やカリキュラム等を総合的に勘案した上で判断するものとする」との方針を出した。この配慮申請が認められた学生に対しては、引き続き図書館での郵送サービス（図書貸出、雑誌複写（所蔵雑誌論文の複写）、ILL 複写、図書複写（※留学生のみ））を継続して対応することとした。実績については、当該対象者で郵送サービスを希望者は春学期及び秋学期ともに 0 件であった。なお、2023 年度末に大学は、2024 年度においては、2023 年度の配慮については対応しない方針としたため、図書館も 2024 年度より郵送サービスは行わないことを決定した。

1.2 図書館リテラシー教育活動実行計画 WG について

2022 年度に図書館リテラシー教育活動指針策定 WG が作成した「明治大学図書館リテラシー教育活動指針」が 2023 年度第 1 回図書委員会にて承認された。加えて、当該指針に基づき、今後のリテラシー教育活動の骨子となる「図書館リテラシー教育活動指針に基づく図書館リテラシー実行計画策定」も承認された。このことにより、明治大学第 3 期中期計画で設定された「新しいリテラシー教育の在り方」は検討段階から実践段階へと進んだ。

2023 年度は、「図書館リテラシー教育活動指針に基づく図書館リテラシー実行計画策定」に基づき、主に

2024 年度新入生向けの図書館リテラシー教育用デジタルコンテンツの作成に注力したが、作成に際しては、外部コンサルタントに依頼して、学生の図書館利用動向に関するユーザーインタビューを実施し、どのようなコンテンツ特性が最も学生を引き付けるかを調査すると共に、SNS を活用した広報など、より多くの学生の利用を促す施策にも取り組んだ。

1.3 円安による外国雑誌及び電子資料への影響と対応

前年からの円安傾向が改善されず、2024 年契約の多くは 1 ドル 150 円前後で価格が確定した。前年度と同様に為替による値上げ分に対して追加予算が配付されたため、外国雑誌及び電子資料の契約は、規模を大きく縮小せずに継続できた。大学全体で考えると大幅な支出増であることに変わりなく、抜本的な対応策の検討が課題である。

1.4 生田新図書館について

4 月に入り、現図書館北側のヒマラヤ杉等の植栽があるエリアの伐採、植え替え、整地等の作業が進められた。建設予定地は平地となり、仮囲いが設けられた。さらに地盤改良、残土運搬、仮設電源、仮設給水の設置が進められ、7 月 12 日には工事の無事を祈願する地鎮祭が執り行われた。その後基礎杭工事が始まり、生田第二中央校舎（仮称）の建設が本格的に始まった。9 月には基礎杭工事が完了し、一旦平地になった建設場所が 2 m 掘り下げられ、基礎工事へと移っていった。

4 月からは工事定例会が毎週開催され、図書館からも出席している。11 月から 2024 年 1 月にかけて、1 階から 3 階までの図書館フロアの図面のチェックを行った。また、家具の検討についても、並行して打合せを行っている。

生田図書館事務室では、「移転・蔵書検討 WG」「備品・サイン検討 WG」「利用・サービス検討 WG」を設け新図書館について各 WG で検討を行った。年度内に事務室内で 3 回進捗報告会を行い、2024 年 3 月 8 日の図書館職場合同研修で検討報告を行った。今後は新図書館開館に向けてさらに検討を進める。

基礎工事は、建設現場を 8 つの工区に分け、中央校舎側の工区から順次進められた。大型重機も搬入され、鉄筋の搬入とともに型枠への生コンクリートの流し込みも始まった。2024 年 3 月には、図書館の窓から 2 階床の作業面と同じ高さで見られるようになり、工事の進捗を目で確認することができた。

2025 年 1 月 10 日に建物本体の引き渡し予定となっており、その後、資料移転、備品等の搬入が行われ、3 月末には竣工式を予定している。2024 年 3 月に、生田キャンパス第二中央校舎（仮称）の建物名称が「センターフォレスト」に正式に決まった。

1.5 デジタルアーカイブシステムの公開について

2021 年度より検討を進めていた「デジタルアーカイブシステム」の導入について、2023 年 10 月 2 日に「明治大学デジタルアーカイブ」として公開を開始した。（<https://m-archives.meiji.jp/>）

2023 年度中の公開資料数は 2,485 件（うち図書館資料は 1,066 件）、サイトアクセス数は 45,515 回、資料ダウンロード数は 272 回であった。過去の資料利用申請件数が図書館で約 30 件 / 年、博物館で約 150 件 / 年ほどだったことから、デジタルアーカイブ公開により本学貴重資料の利便性が大きく高まり、社会への知の還元に寄与することができたと言える。今後は公開資料の拡充を図り、デジタルアーカイブのさらなる充実化を目指す。

1.6 研究用資料購入予算の見直しについて

2022 年度から開始した研究用資料購入予算の見直し検討について、2023 年 8 月に、これまでの職員ワーキンググループの検討結果となる中間報告を提出した。中間報告では、研究用図書費 / 研究用基礎資料費予算の適正額を見極めるため、2024 年度は現状の予算配分を維持したうえで予算残の要因となるものを排除した形で運用を行い、その結果を見て、2025 年度から新たな配分方法・配分額で運用を開始することを提案した。本提案は 10 月に開催した収書部会で承認され、また、2025 年度からの新たな配分方法・配分額についての

検討は同部会で行っていくこともあわせて確認した。収書部会の結果は同月に開催された図書委員会で報告され、2024 年 1 月、新たな配分方法・配分額検討の参考とするため、図書委員全員参加による拡大収書部会を開催し、意見交換を行った。

1.7 電子ジャーナルの新しい契約モデル（転換契約）の導入について

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）が、2024 年に向けて OA 出版モデル全 12 提案に合意したことに伴い、本学に対しても、複数の出版社から OA 出版要素を含む新しい契約モデルの提案があった。過去の出版実績や費用総額などを鑑み、4 つの出版社と、購読料と出版費用が一体化した電子ジャーナル契約を締結した。2020 年から Read & Publish 契約を開始した 1 社を加え、電子ジャーナル契約によるオープンアクセス論文掲載料（APC）免除対象の出版社は、5 社となった。

契約導入にあたっては、電子資料 WG を中心に検討を重ねた上で、研究推進部、財務部などの関連部署と複数回の意見交換及び学長をはじめとする関係理事者への説明等、学内調整を行った。また、契約開始前には APC 免除の対象者に対して、オンラインでの説明会を開催した。

2024 年 1 月から契約開始した出版社について、2023 年度末時点で合計 14 件の OA 出版枠が利用された。